

会計名 一般会計			オンライン福祉相談事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	1					担当係	障害給付係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	課の窓口で対面で行っている相談業務に関して、オンライン相談システムを導入することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び待ち時間の短縮等、市民の利便性の向上を図る。			主たる内容	福祉分野（障害に関する相談等）の相談業務について、「新しい生活様式」における3密回避の観点から、オンライン会議システムを活用したオンライン相談を導入する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		_____		_____		<ul style="list-style-type: none"> オンライン相談用パソコンの選定、調達実施 1台 市ホームページを使用した市民への事業周知 1回 オンラインによる相談業務 4件 		<ul style="list-style-type: none"> オンラインによる相談業務 50件 ※一般事務費事業に移行 		
成果		オンライン相談用パソコンを導入し、相談業務をオンライン形式で実施することができた。オンラインによる相談事務は、従来の対面形式の窓口相談と遜色ないことが確認ができ、相談希望者の移動コストや新型コロナウイルス感染症の感染リスクの削減に寄与することができた。								
課題		事業の市民への周知、広報をさらに継続して行い、市民からのオンラインによる相談を増やすことが課題である。オンライン会議システムを通常業務に活用できる機会について検討し、オンライン相談用パソコンの更なる活用を図ることが必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標	オンラインによる相談業務件数（件）				—	4	50	50		
活動指標										
他市との比較検証	市独自事業のため、他市の事例なし。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	248	0	合計		248,001 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費		17,001 円	
		一般財源	0	0	248	0	備品購入費		231,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	37	0				
	総事業費（①+②）		0	0	285	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			オンライン福祉相談事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害給付係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ス テ ム	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	福祉に関する相談業務は、本庁の窓口や電話にて行っており、既に実施しているものではあるが、相談業務をオンライン化することにより相談者の移動コスト、感染症への感染リスクを低減するといった利点があると考えます。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	従来の窓口相談と同水準の相談業務をオンラインで実現できており、相談者の移動コストやリスクを低減できていると考えます。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出や移動の自粛が呼びかけられている。この状況下で相談を希望する者が市役所へ赴くことなく、対面形式と同水準の相談が実現できるため、事業の実施に関しては妥当と考えます。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市の相談業務の手段として、オンライン形式での窓口相談を整備することができ、市民サービスの向上に寄与することができたと考えます。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本事業については令和2年度に完了し、一般事務費事業に移行した。今後は市民相談以外の業務にもオンライン会議システムを活用していく。					

会計名			福祉タクシー継続支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実						
	目的	新型コロナウイルス感染症禍における障害者及び高齢者の移動手段を継続的に確保する。	主たる内容	新型コロナウイルス感染防止対策を講じるなどにより、福祉タクシー料金助成事業等の実施に継続的に協力したタクシー事業者等を支援する。 ○交付金額 1事業者当たり10万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市新型コロナウイルス感染症禍における福祉タクシー事業継続支援金交付要綱						
		対象者	市内8事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		_____		・交付件数 8件		_____	
成果		福祉タクシー料金助成事業の継続を支援することで、利用者へのサービス供給を安定させることができた。							
課題		継続的に事業者の運営を支援する方策が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	交付件数（件）		—	—	8	—	—		
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	800	0	合計		800,000 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		800,000 円
		一般財源	0	0	800	0			
	職員人件費 ②		0	0	373	0			
	総事業費（①+②）		0	0	1,173	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉タクシー継続支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	普及支援係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染症禍においてタクシー事業者等を支援することで、障害者、高齢者の移動手段の継続した確保につながるため、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	福祉タクシー継続支援事業は、市独自事業であるため精査していくところがある可能性がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	タクシー事業者等を支援し、移動手段を継続して確保することで、障害者、高齢者の外出支援につながるため、市の負担で行うべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	タクシー事業者等を支援することで、障害者、高齢者の移動手段の継続した確保につながるため、有効である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止	
福祉タクシー継続支援事業の実施は、令和2年度に限る。					

会計名 一般会計		新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高				担当部	福祉健康部		
款	項	目	年齢者タクシー助成事業				担当課	福祉総務課	
3	1	1					担当係	普及支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	公共交通機関等を利用した移動が困難であって、既存のタクシー助成事業の対象者である障害者と高齢者について、かかりつけ医等のワクチン接種会場までの交通手段を確保することで、ワクチン接種体制を整え、新型コロナウイルス感染防止を図る。			主たる内容	福祉タクシー及び高齢者タクシー助成事業の対象者が、かかりつけ医等のワクチン接種会場と自宅を往復する際に必要となるタクシー料金の一部を助成する。 ○タクシー料金助成利用券の交付 1人当たり4枚（接種2回分×往復）			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高齢者タクシー料金助成事業実施要綱						
		対象者	障害者、高齢者		事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・タクシー料金助成利用券の印刷		・タクシー料金助成利用券の交付	
成果		かかりつけ医等のワクチン接種会場までの交通手段を確保することで、ワクチン接種体制を整えることができた。							
課題		新型コロナワクチンの接種状況に応じて終了時期を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	交付人数（障害者）（人）		—		—	—	2,000	—	
活動指標	交付人数（高齢者）（人）		—		—	—	700	—	
他市との比較検証									
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	594	18,668	合計	594,000 円	
	財源	特定財源	0	0	159	18,668	需用費	594,000 円	
		一般財源	0	0	435	0			
	職員人件費 ②		0	0	373	1,130			
	総事業費（①+②）		0	0	967	19,798			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		総務管理事業費寄附金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新型コロナウイルスワクチン接種福祉・高 齢者タクシー助成事業		担当部	福祉健康部
款	項	目			担当課	福祉総務課
3	1	1			担当係	普及支援係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	公共交通機関を利用することが困難な障害者と高齢者について、かかりつけ医等接種会場までの交通手段を確保するため、必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	様々な料金体制に対応できるようタクシー券は料金記入式になっているため汎用性は高いが、反面、利用方法は複雑になっているところがある。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	障害者と高齢者の移動に関する支援は重要であり、市が助成していく妥当性は高い。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者と高齢者について、かかりつけ医等接種会場までの交通手段を確保することについて、施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
新型コロナウイルスワクチンの接種状況に応じて終了時期を検討する必要がある。						

会計名			社会福祉協議会補助事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実							
	目的	地域福祉推進の中核を担う刈谷市社会福祉協議会の経営の安定化を支援し、地域福祉の推進を図る。			主たる内容	刈谷市社会福祉協議会の運営に係る人件費及び各種事業に対し補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
		根拠法令	社会福祉協議会活動費補助金交付要領							
	対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		人件費 27人分 事業費 15事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 ・周年記念事業 他11事業		人件費 27人分 事業費 14事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 他11事業		人件費 31人分 事業費 12事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 他9事業		人件費 33人分 事業費 11事業 ・事務事業 ・OA管理事業 ・児童生徒福祉実践教室事業 他8事業		
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、人件費及び事業費の補助による活動の支援を行い、地域福祉の向上に寄与することができた。								
課題		地域福祉の一層の推進を図るため、各事業の目的、事業内容、効果等を精査し、事業の活性化を図るよう検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			147	149	144	144	144	
指標										
他市との比較検証		社会福祉協議会ボランティアセンター登録状況		高浜市 115団体		みよし市 93団体				
		岡崎市 83団体	安城市 217団体							
	碧南市 29団体	西尾市 117団体								
	豊田市 479団体	知立市 144団体								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		146,293	157,016	165,303	210,945	合計 165,302,638 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 165,302,638 円			
		一般財源	146,293	157,016	165,303	210,945				
	職員人件費 ②		694	847	821	829				
	総事業費（①+②）		146,987	157,863	166,124	211,774				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			社会福祉協議会補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の運営及び活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	社会福祉協議会は、在宅福祉サービスと施設福祉サービスを包括的に実施する社会福祉法人であり、当該法人の運営及び事業に補助することで、地域福祉の効率的な推進を図ることができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	地域福祉体制の推進には社会福祉協議会が行う地域福祉活動の充実が求められるため、安定した活動実施のために市が補助を行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	地区社協の展開や地域ボランティアの支援、児童・生徒福祉実践教室の開催等の活動を通して、地域福祉推進への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
昨今の社会情勢から、地域福祉推進における社会福祉協議会の役割は今後も増大していくことが予想される。 また、刈谷市と刈谷市社会福祉協議会とは、第4次地域福祉計画を一体的に策定し、連携して地域福祉の推進を図っていることから、両者で事業の内容や実施方法等について検討・協議しながら、今後も補助事業を継続していく必要がある。					

会計名			地域福祉基金活用事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	総務係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	地域福祉						
		施策の内容	地域福祉活動の推進						
	目的	地域福祉基金を活用して地域福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図る。		主たる内容	刈谷市社会福祉協議会が実施する各種地域福祉事業に対し、地域福祉基金の運用収入等を財源として補助金を交付する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画						
			根拠法令	刈谷市地域福祉基金条例、社会福祉協議会活動費補助金交付要領					
		対象者	刈谷市社会福祉協議会		事業期間	平成5年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・なごやか交流会事業 開催場所数 20会場 参加者数 404人 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 2回 参加者数 20人		・なごやか交流会事業 開催場所数 18会場 参加者数 387人 ※2回中止 ・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 3回 参加者数 22人		・なごやか交流会事業 開催場所数 2会場 参加者数 50人 ・児童生徒ボランティア育成事業 ※中止		・児童生徒ボランティア育成事業 開催回数 3回 参加者数 40人	
成果		刈谷市社会福祉協議会に対し、事業費の補助により活動の支援を行うことで、ひとり暮らしの高齢者の孤立解消や、児童生徒のボランティア意識の高揚を図ることができた。							
課題		なごやか交流会事業は、地域にひとり暮らしの高齢者等を対象としたサロンを発足させるという目的を達成したため、令和2年度にて事業終了となった。令和3年度以降、基金運用収入が事業費を上回った分については基金へ積み立てるが有効な活用方法を新たに検討する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	成果指標	地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせると思う市民の割合（％）			63.9	—	68.4	68.6	69.0
成果指標	社会福祉協議会のボランティア登録団体数（団体）			147	149	144	144	144	
	他市との比較検証	岡崎市、碧南市、安城市、みよし市・・・運用益は基金へ編入 豊田市、西尾市、高浜市・・・運用益は福祉関連の事業や、社協への補助金として充当 知立市・・・基金なし							
C 事業 コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,103	959	344	49	合計 344,000 円		
	財源	特定財源	1,103	959	344	49	負担金、補助及び交付金 344,000 円		
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		77	77	75	75			
	総事業費（①+②）		1,180	1,036	419	124			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		地域福祉基金積立金利子 地域福祉基金繰入金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域福祉基金活用事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	総務係
3	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域福祉の担い手である社会福祉協議会の活動に対する補助事業であり、地域福祉推進に資する必要性の高い事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	地域のボランティア団体との連携や事業内容を見直すことで、効率的な運用を図っている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	地域福祉基金は、その運用益を地域福祉活動を支援するための経費に充てるとあり、社会福祉協議会の行う地域福祉活動事業への市の関与は妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	ボランティアとの連携による地域福祉活動や、体験活動を通じた人材育成などにより、地域福祉の推進に寄与している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
なごやか交流会事業が令和2年度で事業を終了したことにより、令和3年度以降、基金運用収入が事業費を上回った分については基金へ積み立てるが、有効な活用方法を新たに検討していく。					

会計名			障害者就労支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者の就労を支援することにより、障害者の自立した生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。		主たる内容	○更生訓練費 就労を目指す障害者に対して更生訓練費を支給する。 ○就職支度金 就労等により自立する場合に就職支度金を支給する。 ○障害者雇用推進企業支援事業補助金 障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業者に対し交付する。				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害者計画、刈谷市障害児福祉計画							
	根拠法令	刈谷市施設入所者等就職支度金給付実施要綱、刈谷市障害者雇用推進企業支援事業補助金交付要綱							
	対象者	障害者、事業者		事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・職親委託 利用人数 0人 ・更生訓練費 支給人数 0人 ・就職支度金 支給人数 5人 ・就労移行後支援 利用人数 3人		支給人数 ・就職支度金 5人		支給人数 ・就職支度金 4人		支給人数 ・更生訓練費 1人 ・就職支度金 6人 ・障害者雇用推進企業支援事業補助金 5人	
成果		就労にかかる各種支援を実施することにより、障害者の社会参加と自立を促進した。							
課題		利用者数が少ないため、事業を周知するための広報が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	支給人数（人）		8	5	4	12	15		
活動指標									
他市との比較検証	更生訓練費、就職支度金については、国の実施要項に基づく事業であるため、他市においても概ね実施しているが、障害者雇用推進企業支援事業補助金については刈谷市独自の制度である。								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		254	180	144	2,232	合計	144,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	144,000 円	
		一般財源	254	180	144	2,232			
	職員人件費 ②		0	0	747	753			
	総事業費（①+②）		254	180	891	2,985			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者就労支援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	普及支援係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	障害者の一般就労は非常に難しく、また、職場定着も重要であることから、それらを物理的・精神的に支える事業であるため、必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	障害者雇用推進企業支援事業については、市の独自事業であるため、今後実施していく中で精査が必要な可能性がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	国や県から補助が出ている部分もあるが、市の負担で行うべき事業として第7次総合計画においても位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者の就労を検討していく上で、足りない部分を一部事業化できており、貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
就労を支援していく事業であるが、障害者の一般就労は非常に厳しく対象者が少ない。障害者の自立や社会参加を進めるため、就労とその継続について引き続き事業を実施していく。					

会計名			障害者日常生活支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害者が自立した日常生活を送るために必要な支援を行うことにより、住み慣れた自宅で安心して生活することができる環境づくりを推進する。	主たる内容	○家具転倒防止器具取付 家具転倒防止の器具を取り付ける。 ○緊急通報システム 緊急の場合、ボタンひとつで看護師等の知識を持つ専門スタッフが24時間体制で適切な対応を行う。 ○住宅改修 身体障害者のいる住居に対して手すりの取付や段差の解消等を行う。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画							
		根拠法令	刈谷市緊急通報システム設置事業実施要綱、刈谷市住宅改修費支給事業実施要綱 等							
	対象者	身体障害者	事業期間	平成18年度～						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・家具転倒防止器具取付 0件 ・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 1件		・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 2件		・緊急通報システム整備 1件 ・住宅改修 2件		・家具転倒防止器具取付 1件 ・緊急通報システム整備 2件 ・住宅改修 3件		
成果		障害者の日常生活の安全確保と不安を解消することができた。								
課題		家具転倒防止器具取付について、利用実績がないため、事業を周知するための広報が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標		緊急通報システム整備件数（件）		1	1	1	2	2		
活動指標		家具転倒防止機器取付及び住宅改修件数（件）		1	2	2	4	5		
他市との比較検証		本事業について、高齢者に対して実施している市は多いが、障害者に対して実施している市は高齢者と比べて少ない。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		247	749	705	1,271	合計	704,652 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	29,040 円		
		一般財源	247	749	705	1,271	扶助費	675,612 円		
	職員人件費 ②		386	385	373	377				
	総事業費（①+②）		633	1,134	1,078	1,648				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			障害者日常生活支援事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	福祉総務課
款	項	目			担当係	普及支援係
3	1	2				
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・法的業務 ・市民ニーズ、社会需要 ・市民生活上必要である など 		高い	住宅改修は、日常生活用具費支給事業で補完できる場合や障害要件が該当せず申請に結びつかない場合が多く、実績としては少ないが、問い合わせは多い。自宅で暮らすことを希望する人の生活を支援するために必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの節減、費用対効果 ・執行体制の効率性 ・手段の最適性 など 		普通	個人を対象に支給する金額として、1件当たりのコストは決して低いものとはいえないが、障害者の安全な在宅生活が図られる事業である。ただし、実績が少ないため、積極的な広報が必要であると思われる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・市が主体となって実施すべき事業であるか ・総合計画との整合性 など 		高い	障害のある人も、住み慣れた自宅で長く生活を営めるよう支援するものであり、市が実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・施策への貢献度 ・目標達成度 ・市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害者計画に基づき、障害者が住み慣れた自宅で生活を営めるよう、在宅生活を支援するための事業として実施している。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
今後、多様化する生活様式の一つの選択肢として、「重度身体障害者の一人暮らし」の選択や、「介助者が亡くなった後の在宅生活の希望」などがあった場合に、ニーズは高まると予測されるため、継続して事業を実施する。						

会計名			福祉タクシー助成事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN概要 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	タクシー料金の一部を助成することにより、障害者の生きがいがづくりや社会参加のための外出を支援し、障害者福祉の増進を図る。	主たる内容	障害者が利用するタクシー料金の一部を助成する。 ○対象者 ・身体障害者手帳 1～3級 ・療育手帳 A・B判定 ・精神障害者保健福祉手帳 1・2級 ・身体障害者手帳 下肢障害4級					
	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画							
	根拠法令	刈谷市中心身障害者福祉タクシー料金助成事業実施要綱							
	対象者	障害者	事業期間	昭和61年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・交付人数 1,803人		・交付人数 1,938人		・交付人数 1,895人 ※対象者に下肢障害4級を追加		・交付人数 2,000人	
成果		移動が困難な障害者に対してタクシー料金を助成することで、外出の支援を図ることができた。							
課題		タクシー利用券について正しい利用方法が事業所、利用者ともに周知されていないところがあったため、様式及び取扱いについて問題点を継続的に点検していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		タクシー料金助成利用券利用率（%）			54.3	54.2	49.6	55.0	57.0
活動指標									
他市との比較検証									
C事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		34,075	34,042	32,150	34,404	合計	32,149,610 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	794,200 円	
		一般財源	34,075	34,042	32,150	34,404	扶助費	31,355,410 円	
	職員人件費 ②		0	0	747	753			
	総事業費（①+②）		34,075	34,042	32,897	35,157			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉タクシー助成事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	普及支援係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	公共交通機関を利用することが困難な障害者の外出支援を行うことで、社会参加を促進することができるため必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	様々な料金体制に対応できるようタクシー券は料金記入式になっているため汎用性は高いが、反面、利用方法は複雑になっているところがある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	障害者の移動に関する支援は重要であり、市が助成していく妥当性は高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者の社会参加を促進させるための外出支援としては施策の貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
タクシー券の利用方法だけでなく、料金助成額や交付枚数など近隣市の状況を確認しながら今後も検討していく必要がある。					

会計名 一般会計			強度行動障害加算事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	強度行動障害者に対する十分な支援体制を確保することで、強度行動障害者の安定した生活の維持及び保護者の負担や不安の軽減を図る。			主たる内容	強度行動障害者を受け入れた施設に対し、サービスに必要な経費の一部を補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	刈谷市強度行動障害者支援事業補助金交付要綱							
		対象者	障害福祉サービス等事業者		事業期間	平成29年度～令和4年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・補助対象人数 4人 ・補助対象延べ日数 986日		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 1,570日		・補助対象人数 5人 ・補助対象延べ日数 1,706日 ・移動支援対象延べ時間数 392.5時間		・補助対象人数 6人 ・補助対象延べ日数 2,179日 ・移動支援対象延べ時間数 400時間		
成果		強度行動障害者が利用する生活介護、短期入所、施設入所支援及び移動支援のサービスを提供する事業所に対して、刈谷市強度行動障害者支援事業補助金を交付することで、強度行動障害者の安定した生活の場を確保した。								
課題		強度行動障害者が利用する各事業所の負担が過度にならないよう、対象者の要件や補助単価を随時見直していく。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		生活介護、短期入所及び施設入所支援延べ日数（日）			986	1,570	1,706	2,179	—	
成果指標		移動支援延べ時間数（時間）			—	—	392.5	400	—	
他市との比較検証		市町村により金額や対象事業所は異なるが、近隣で実施している市もある。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		4,224	6,505	7,698	9,874	合計 7,698,100円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 7,698,100円			
		一般財源	4,224	6,505	7,698	9,874				
	職員人件費②		772	770	747	753				
	総事業費（①+②）		4,996	7,275	8,445	10,627				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			強度行動障害加算事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	強度行動障害者の生活の場の確保が求められている一方、その障害特性からサービスを提供する事業所の負担も大きく、補助金交付による支援の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	強度行動障害者に対してサービスを提供する上で、必要とされる費用を想定して、補助金を交付している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	第7次刈谷市総合計画に掲げる障害福祉サービスの充実につながるものであり、市が補助金を交付することは妥当性がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害者計画に掲げる生活の場の確保につながる事業であり、市民サービスの向上への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>強度行動障害者の生活の場の確保をするため、引き続き事業所に対して補助金を交付する必要がある。 また、強度行動障害者による日中一時支援事業所の利用実績があることを踏まえ、令和3年度より日中一時支援を補助対象として拡充する。</p>					

会計名			重症心身障害者等通所施設運営費補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	重症心身障害者等通所施設の運営に係る経費を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	重症心身障害者等通所施設を運営する社会福祉法人に対して補助を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画					
			根拠法令	ひかりワークス鈴の音運営費補助金交付要領					
		対象者	生活介護事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・年間開所日数 238日 ・平均利用者数 4人		・年間開所日数 240日 ・平均利用者数 5人	
成果		重症心身障害者が利用する生活介護事業所の運営に要する経費を補助することで、重症心身障害者の日中活動の場を確保した。							
課題		今後は、補助金に頼らない事業所の運営を促す必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		年間開所日数（日）			—	—	238	240	—
成果指標		平均利用者数（人）			—	—	4	5	—
他市との比較検証		重症心身障害者の日中活動の場の確保が必要であるという本市の実情により実施している独自事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	12,168	6,732	合計 12,168,345 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 12,168,345 円		
		一般財源	0	0	12,168	6,732			
	職員人件費 ②		0	0	747	753			
	総事業費（①+②）		0	0	12,915	7,485			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			重症心身障害者等通所施設運営費補助事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	障害企画係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	重症心身障害者の日中活動の場の確保が求められている一方で、利用者の流動性は低いため、事業所の安定運営の維持が必要である。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	社会需要を満たす上で、事業所の安定運営を図る趣旨を鑑みると、補助金による支援手法は適切と考えるが、支援する期間については、利用状況を注視して検討していく。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	第7次刈谷市総合計画に掲げる障害福祉サービスの充実につながるものであり、市が補助金を交付することは妥当性がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	高い	刈谷市障害者計画に掲げる生活の場の確保につながる事業であり、市民サービスの向上への貢献度は高い。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	令和3年度までの期限付きの事業であり、その後は補助金に頼らない事業運営を行えるように事業者を促す必要がある。				

会計名 一般会計		障害福祉施設新型コロナウイルス感染拡大 防止対策支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための対応が求められている地域生活支援事業所に対し、所要経費を補助することにより一層の対策を促し、サービス提供の継続に資する。				主たる内容	市内の地域生活支援事業所における新型コロナウイルス感染拡大防止対策経費を補助する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	刈谷市障害福祉施設新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金交付要綱						
		対象者	地域生活支援事業者		事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		補助対象とした経費の実績 ・消毒液、マスク、使い捨て手袋、非接触式体温計等の購入費用 ・事業所の消毒作業に伴う人件費		—	
成果		地域生活支援事業所の事業者に対し、新型コロナウイルスの感染拡大防止にかかる所要経費を補助することで、事業所の負担を軽減し、一層の感染対策を促すとともに円滑なサービス提供の継続につながった。							
課題		国が示す要綱では、具体的な補助対象経費が明確に示されなかったため、各事業者は算出にあたり判断に迷うことがあったものと想定される。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助件数（件）			—	—	4	—	—
活動指標									
他市との比較検証		国・県の補助対象事業であり、近隣市においても同様の補助が実施されている。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	229	0	合計	228,656 円	
	財源	特定財源	0	0	169	0	負担金、補助及び交付金	228,656 円	
		一般財源	0	0	60	0			
	職員人件費 ②		0	0	373	0			
	総事業費（①+②）		0	0	602	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		障害者総合支援事業費補助金（国）			
4年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			障害福祉施設新型コロナウイルス感染拡大 防止対策支援事業		担当部	福祉健康部
款	項	目			担当課	福祉総務課
3	1	2			担当係	障害企画係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	地域生活支援事業所は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下においてもサービス提供の継続が求められており、感染防止のための所要経費を補助し、事業所の負担を軽減する必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各事業者は、申請にあたり補助対象経費の算出に時間を要したことが想定される。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下においても必要な地域生活支援事業のサービスの提供を維持するために、市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下においても、第7次刈谷市総合計画に掲げる障害福祉サービスの充実に維持するために必要である。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止			
令和2年度の単年度事業として実施したが、今後も新型コロナウイルスの感染拡大状況に対する国の動向を注視しつつ、地域生活支援事業者に対して、必要な支援を検討していく。						

会計名 一般会計		新型コロナウイルス感染症対策障害福祉サ ービス事業者支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目				担当課	福祉総務課		
3	1	2				担当係	障害企画係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	緊急事態宣言発令中においてサービスの提供継続要請に協力した障害福祉サービス事業所における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策経費への支援を行うとともに、事業従事者の慰労を目的とする。			主たる内容	愛知県が独自の緊急事態宣言を発令した令和2年4月10日時点において、刈谷市内に事業所を有する障害福祉サービス事業者に対してサービス種別ごとに1事業所当たり10万円を交付する。 ○対象事業所：延べ67事業所（介護サービスと重複する事業所を除く）			
	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
	位置づけ 根拠法令	刈谷市新型コロナウイルス感染症対策介護・障害福祉サービス事業者支援金交付要綱							
	対象者	障害福祉サービス事業者			事業期間	令和2年度～令和2年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・補助件数 29法人67事業所		—	
成果		支援金を交付することで、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況にあってもサービスを提供することが求められている障害福祉サービス事業所の事業者に対して、感染拡大防止対策の支援及びサービスの従事者への慰労を実施した。							
課題		早急な支援を実施することを重視したため、障害福祉サービス事業者の事業規模の検討が不十分であった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標	補助件数（件）			—	—	67	—	—	
活動指標									
他市との比較検証	近隣市においても新型コロナウイルス感染拡大防止対策のための事業は実施されているが、一律で支援金を交付する事業は、実施されていない。								
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	6,700	0	合計 6,700,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,700,000 円		
		一般財源	0	0	6,700	0			
	職員人件費 ②		0	0	149	0			
	総事業費（①+②）		0	0	6,849	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新型コロナウイルス感染症対策障害福祉サ ービス事業者支援事業		担当部	福祉健康部
款	項	目			担当課	福祉総務課
3	1	2			担当係	障害企画係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	障害福祉サービスの事業所は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況にあってもサービスを提供することが求められており、支援金を交付することの必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下において早急に支援する必要があったため、市内全事業所の事業者に一律の金額により支援金を交付した。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下においても必要な障害福祉サービスの提供を維持するために、市が主体となって実施すべき事業である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新型コロナウイルスの感染が拡大している状況下においても、第7次刈谷市総合計画に掲げる障害福祉サービスの充実に維持するために必要である。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
令和2年度の単年度事業として実施したが、今後も新型コロナウイルスの感染拡大状況に対する国の動向を注視しつつ、障害福祉サービス事業者に対して、必要な支援を検討していく。						

会計名 一般会計		新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉				担当部	福祉健康部		
款	項	目	サービス提供継続支援事業			担当課	福祉総務課		
3	1	2				担当係	障害給付係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等に特定された方に対して、必要な障害福祉サービスが継続して提供されることを目的とする。	主たる内容	濃厚接触者等になった人に、障害福祉サービスを継続して提供した障害福祉サービス事業者に対して、濃厚接触者1人当たり10万円の基本額とサービス提供日数に応じた加算額を支援金として交付する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市新型コロナウイルス濃厚接触者等介護・障害福祉サービス提供継続支援金交付要綱						
		根拠法令							
		対象者	事業者	事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・補助件数 1件 訪問系サービス 1件		・補助件数 20件 訪問系サービス 15件 施設系サービス 5件	
成果		濃厚接触者等に障害福祉サービスを提供した事業者に支援金を交付することで、利用者に対するサービス利用の継続を維持することができた。							
課題		特になし。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助件数（件）			—	—	1	20	—
活動指標									
他市との比較検証		市独自事業であるため、他市事例なし。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	528	2,880	合計	528,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	528,000 円	
		一般財源	0	0	528	2,880			
	職員人件費 ②		0	0	37	38			
	総事業費（①+②）		0	0	565	2,918			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			新型コロナウイルス濃厚接触者等障害福祉		担当部	福祉健康部
款 項 目			サービス提供継続支援事業		担当課	福祉総務課
3	1	2			担当係	障害給付係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	障害福祉サービス利用者が適切なサービスを受受するために、支援金を交付する形でサービス提供事業者を支援することは、市民生活上必要と考える。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		低い	濃厚接触者等へのサービス提供を行った際の支援金を交付する事業であるため、事業の効率性に貢献することは低いと考える。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	利用者に必要なサービスが提供されるために、市が主体となって事業者の支援を行うべきであると考ええる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	障害福祉サービス利用者が適切なサービスを受受できるよう、市が主体となって事業を実施し、市民生活の安定に貢献することが必要と考える。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
来年度についても、今年度の事業を継続し、利用者に必要なサービスの提供を維持していく。						

会計名 一般会計		就労系障害福祉サービス利用者在宅就労導 入支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目				担当課	福祉総務課		
3	1	2				担当係	普及支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所における障害者（利用者）の在宅就労（在宅における就労に向けた訓練含む）を推進する。			主たる内容	障害者の在宅就労のためのテレワークシステム等の導入に係る費用の一部を補助する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市就労系障害福祉サービス利用者在宅就労導入支援事業補助金交付要綱							
	対象者	障害福祉サービス事業所を運営する事業者		事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
—		—		・支給件数 4件		—			
成果		在宅就労に用いる機材等の購入費用を補助することにより、就労移行支援事業所及び就労継続支援事業所における障害者（利用者）の在宅就労（在宅における就労に向けた訓練を含む。）を推進することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		支給件数（件）			—	—	4	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	711	0	合計 711,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 711,000 円		
		一般財源	0	0	711	0			
	職員人件費 ②		0	0	373	0			
	総事業費（①+②）		0	0	1,084	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			就労系障害福祉サービス利用者在宅就労導 入支援事業		担当部	福祉健康部
款	項	目			担当課	福祉総務課
3	1	2			担当係	普及支援係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	新型コロナウイルス感染拡大防止のためにテレワークシステム等の導入経費の一部を補助することは有効な手段であった。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	補助金の交付の対象となる経費は定められていた。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	県からの補助もあるが、障害者の在宅就労を推進し、新型コロナウイルス感染拡大を防止するという観点から、市の負担で行うべき事業であった。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	障害者の在宅就労を推進し、新型コロナウイルス感染拡大を防止するものとして効果は高かった。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
刈谷市就労系障害福祉サービス利用者在宅導入支援事業の実施は、令和2年度に限る。						

会計名 一般会計		障害福祉サービス利用継続PCR等検査費				担当部	福祉健康部		
款 項 目 3 1 2		補助事業				担当課	福祉総務課		
						担当係	障害給付係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び必要な障害福祉サービスが継続して提供されることを目的とする。			主たる内容	○事業者補助 障害福祉サービス事業所において感染者が発生した際などに、行政検査に該当せず事業者負担により受検したPCR等検査の費用を補助する。 ・補助率 2分の1 ○個人補助 同居家族が感染者となった場合など、障害福祉サービス利用者のサービスの利用継続や新たなサービスを受けるため受検したPCR等検査の費用を補助する。 ・補助率 10分の10			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	刈谷市介護・障害福祉サービス利用継続PCR等検査費補助金交付要綱						
	対象者	事業者及び障害福祉サービス利用者	事業期間	令和2年度 ~ 令和3年度					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・事業所 補助件数 0件 補助金額 0千円 ・個人 補助件数 0件 補助金額 0千円		・事業所 補助件数 180件 補助金額 3,600千円 ・個人 補助件数 15件 補助金額 600千円	
成果		障害福祉サービスの利用継続に向けたPCR等検査費用の補助事業を実施することができた。							
課題		特になし。							
指標名称（単位）					実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
活動指標	補助件数（件）				—	—	0	195	
活動指標									
他市との比較検証	市独自事業								
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	0	4,200	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	4,200			
	職員人件費 ②		0	0	0	38			
	総事業費（①+②）		0	0	0	4,238			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費			0						
4年度以降の事業費見込			0						

会計名 一般会計			障害福祉サービス利用継続PCR等検査費 補助事業		担当部	福祉健康部
款	項	目			担当課	福祉総務課
3	1	2			担当係	障害給付係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価				評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、自己負担によるPCR検査の受検費用を補助し、市民生活の安定に貢献できていると考える。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		低い	検査費用の補助を行う事業であるため、事業の効率性の向上に貢献することは低いと考える。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためには、市が主体となって感染拡大防止に努めるべきであると考えます。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の施策を市が主体となって実施し、引き続き市民生活の安定に貢献していくことが必要と考える。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
来年度についても今年度の事業を継続し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めていく。						

会計名			すぎな作業所等整備事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	目的 老朽化したすぎな作業所の建替えに向けて すぎな作業所を含めた「ふれあいの里」の必要 諸室、機能強化等の検討を行い、障害者の 就労支援及び生活支援の拡充を図る。			主たる内容	主たる内容 すぎな作業所建替えに向けた基本設計を行 う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令							
	対象者	障害者		事業期間	令和2年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		—		—		・すぎな作業所の建替えあたり、方針等について検討を実施		・基本設計の実施	
成果		老朽化したすぎな作業所の建替えに向けた方向性を決めることができた。							
課題		すぎな作業所を含めた「ふれあいの里」全体の必要諸室、機能強化等については、引き続き検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		工事、委託件数（件）			—	—	—	1	1
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	12,740	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	12,740			
	職員人件費 ②		0	0	1,493	1,507			
	総事業費（①+②）		0	0	1,493	14,247			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所等整備事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	福祉総務課
款	項	目		担当係	普及支援係
3	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	民間の事業所では受入れが難しい就労継続支援希望者を受け入れ、及び生産活動などの就労機会の提供をする生活介護のニーズに対応する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	施設の整備費用は大きいですが、障害者の就労の場及び生活の場の提供の必要性からするとやむを得ない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	民間の事業所では受入れが難しい就労継続支援希望者の受入れ及び生産活動などの就労機会の提供をする生活介護のニーズへの対応ができる事業所が必要であるため、市が主体となって行うことは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市障害者計画の障害福祉施設の整備、充実を行う事業として、必要な事業である。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
利用者の安全性・利便性の向上及び支援のしやすさについて十分に検討の上、事業を推進する必要がある。					

会計名			福祉システム管理事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	福祉関係の業務を総合的に管理している福祉システムの安定的な運用を図る。		主たる内容	福祉システムの機器等を借り上げるとともに、システムの維持管理を委託する。 ＜対象システム＞ ・障害福祉システム ・高齢福祉システム ・福祉医療システム				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市職員	事業期間	平成13年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		消耗品費	155,520円	消耗品費	0円	消耗品費	0円	消耗品費	159,000円
システム委託料		9,702,504円	システム委託料	9,792,342円	システム委託料	9,916,104円	システム委託料	10,331,000円	
機器借上料		4,513,320円	機器借上料	4,513,320円	機器借上料	3,761,100円	機器借上料	988,000円	
	システム担当者検討会議 年8回開催		システム担当者検討会議 年8回開催		システム担当者検討会議 年8回開催		システム担当者検討会議 年8回開催		
成果	福祉サービスに係る各情報を一元的に管理・処理することにより、効率的な事務処理が可能となり、適正にサービスを提供することができた。								
課題	セキュリティを考慮しながら、システムを安定的に管理・運用するとともに、マイナンバー制度に適切に対応していく必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	指標								
	指標								
他市との比較検証	近隣市においても同様に、各市で選定した福祉システムを導入し、運用管理を行っている。								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		14,371	14,306	13,677	11,478	合計	13,677,204円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	9,916,104円	
		一般財源	14,371	14,306	13,677	11,478	使用料及び賃借料	3,761,100円	
	職員人件費②		1,157	385	373	301			
	総事業費（①+②）		15,528	14,691	14,050	11,779			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			福祉システム改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	福祉システムを改修することにより、適切な福祉サービスの提供に対応する。			主たる内容	機器更新に向けた準備作業及び調整を実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民		事業期間	平成28年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴う各種機能の追加、報酬改定への対応 新元号への対応 マイナンバー制度への対応 		<ul style="list-style-type: none"> 税制度、児童扶養手当制度改正への対応 		<ul style="list-style-type: none"> 敬老会システムの導入 		<ul style="list-style-type: none"> 法改正に伴う各種機能の追加、報酬改定への対応 システム機器更新への対応 	
成果		障害者総合支援法の改正に合わせて、各種機能を追加するとともに、報酬改定への対応を行った。							
課題		今後も、法改正等に伴い変更がある都度、適正に改修していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標					—	—	—	—	—
指標									
他市との比較検証		法改正等が発生する場合は、その施行時期に合わせ、適正に改修を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		14,459	20,436	20,532	38,000	合計	20,531,500 円	
	財源	特定財源	5,204	4,675	3,045	0	委託料	20,531,500 円	
		一般財源	9,255	15,761	17,487	38,000			
	職員人件費 ②		1,543	385	373	301			
	総事業費（①+②）		16,002	20,821	20,905	38,301			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		障害者総合支援事業費補助金（国）			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			民生委員・児童委員活動事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	1					担当係	総務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	民生委員・児童委員の活動に対し、活動費や補助金等を交付する。 ○主な活動内容 ・地域での相談・支援活動 ・高齢者の実態調査 ・ひとり暮らし高齢者への電話訪問 ・研修会			
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉活動の推進							
	目的	民生委員・児童委員の福祉活動を支援するとともに委員の人格識見の向上と福祉サービスの知識の修得を支援することで、地域福祉の増進を図る。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	民生委員法、児童福祉法							
		対象者	民生委員・児童委員		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 7回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 2回 ・全民生委員活動日数 26,358日		・総会 1回 ・理事・役員会 10回 ・地区民協活動 8回 ・専門部会活動 4回 ・全民生委員活動日数 26,100日		・理事・役員会 7回 ・地区民協活動 5回 ・全民生委員活動日数 22,129日		・総会 1回 ・理事・役員会 8回 ・地区民協活動 7回 ・専門部会活動 4回 ・研修会 1回		
成果		民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役や、地域での支え役として活動することで、高齢者、障害者、その他援助を必要とする人が地域の中で安心して暮らすことに寄与した。								
課題		地域を支える活動を行う民生委員から相談や質問を受けた際、個々のケースに応じて様々な関係機関との連絡調整を要する場合も多いが、可能な限り迅速に対応できるよう取り組む必要がある。 また、コロナ禍で人と人との接触の機会を減らすことが求められる中でも支援が必要な人の見守り活動は継続しなければならず、工夫して取り組む必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		相談・支援件数（件）				2,035	1,932	1,563	2,120	2,180
成果指標		訪問件数（件）				21,530	21,717	16,476	21,800	21,800
他市との比較検証		安城	189,877人	委員定数 231人	委員実数 226人	高浜	49,257人	委員定数 54人	委員実数 54人	
		知立	72,277人	108人	107人	刈谷	152,673人	160人	160人	
	碧南	72,765人	115人	115人	※令和3年4月1日時点					
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		11,405	20,471	19,137	21,147	合計	19,136,860円		
	財源	特定財源	0	9,358	9,476	9,667	報償費	19,056,560円		
		一般財源	11,405	11,113	9,661	11,480	負担金、補助及び交付金	80,300円		
	職員人件費②		6,327	6,007	5,824	5,876				
	総事業費（①+②）		17,732	26,478	24,961	27,023				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		民生委員・児童委員活動等費用弁償費負担金						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			社会福祉施設運営事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	1					担当係	総務係		
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	市が設置する社会福祉施設の適正な運営により、社会福祉の向上を図る。			主たる内容	市が設置する社会福祉施設の指定管理者である刈谷市社会福祉協議会に対し、指定管理料を支払う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市地域福祉計画							
			根拠法令							
		対象者	刈谷市社会福祉協議会			事業期間	平成22年度～			
		実施方法	□直営 □委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		人件費 49人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 53人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 55人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		人件費 58人分 事業費 ・職員の旅費、研修費、福利厚生費 ・施設管理用事務費の消耗品費、通信運搬費、保守委託料等		
成果		刈谷市社会福祉協議会に運営委託することで、施設利用者のニーズに応じたサービスの提供を行うとともに、安定した施設運営を行い、社会福祉の向上に寄与することができた。								
課題		障害者、高齢者はじめ各種福祉サービスの制度改革に適正かつ柔軟に対応できる運営体制づくりが必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		地域の支えあいにより高齢者や障害者も安心して暮らせるとする市民の割合（％）			63.9	—	68.4	68.6	69.0	
指標										
他市との比較検証		社会福祉施設の管理運営を委託する人件費主体の事業であり、事業評価のための比較検証には適さない。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		264,734	291,264	314,868	424,063	合計	314,868,102 円		
	財源	特定財源	9,733	11,253	10,707	13,561	委託料	314,868,102 円		
		一般財源	255,001	280,011	304,161	410,502				
	職員人件費 ②		309	308	299	301				
	総事業費（①+②）		265,043	291,572	315,167	424,364				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		老人ホーム被措置者負担金 老人ホーム入所者措置収入						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域福祉計画推進事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	総務係		
3	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	地域福祉							
		施策の内容	地域福祉推進体制の充実							
	目的	地域福祉計画を推進することで、地域福祉の健全な発展と地域福祉活動への住民参加の促進を図る。			主たる内容	地域福祉計画懇話会を開催し、市と市社会福祉協議会が取り組んだ進捗状況の報告を行う。				
	位置づけ	関連計画	第4次刈谷市地域福祉計画							
			根拠法令	社会福祉法						
		対象者				事業期間	令和2年度 ~ 令和6年度			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・地域福祉計画策定部会 2回 ・地域福祉計画懇話会 2回		・地域福祉計画策定部会 3回 ・地域福祉計画懇話会 3回		・地域福祉計画推進部会 1回 ・地域福祉計画懇話会 1回		・地域福祉計画推進部会 1回 ・地域福祉計画懇話会 1回		
成果		地域福祉計画推進部会及び懇話会において計画の進捗状況を報告し、計画の推進に係る意見を得ることが出来た。								
課題		・進捗管理を継続的に行いながら、今後も計画を着実に推進していく必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		福祉委員会の活動計画（作成数）				9	10	11	12	13
指標										
他市との比較検証		地域福祉計画の策定状況（県内54市町村 令和2年4月1日時点） 策定済 42市町村 策定予定 2市町村 策定未定 10市町村								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	68	75	合計		67,600 円	
	財源	特定財源	0	0	34	37	報償費		67,600 円	
		一般財源	0	0	34	38				
	職員人件費 ②		0	0	2,994	3,021				
	総事業費（①+②）		0	0	3,062	3,096				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費			0	地域福祉計画推進事業費負担金						
4年度以降の事業費見込			0							

会計名			介護給付事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害者に介護給付費を支給することにより自立した生活を支援する。		主たる内容	介護給付に係る費用の公費負担分(原則費用の9割)を給付する。 ＜事業内容＞ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、短期入所、療養介護、重度障害者等包括支援、生活介護、施設入所支援、施設措置、高額障害福祉サービス、新高額障害福祉サービス					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		延利用人数	6,287人	延利用人数	6,800人	延利用人数	7,221人	延利用人数	7,221人	
成果		介護給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。								
課題		事業の普及・拡大により財政負担が増加している。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
活動指標		延利用人数（人）	6,287	6,800	7,221	7,221	7,221	7,221		
指標										
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		887,657	1,027,617	1,104,905	1,259,355	合計	1,104,905,202円		
	財源	特定財源	658,075	757,667	790,527	944,517	扶助費	1,104,905,202円		
		一般財源	229,582	269,950	314,378	314,838				
	職員人件費②		3,086	3,081	2,986	3,013				
	総事業費（①+②）		890,743	1,030,698	1,107,891	1,262,368				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）						
4年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）						

会計名 一般会計			訓練等給付事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害給付係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	障害者に訓練等給付費を支給することにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	訓練等給付に係る公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、グループホーム、計画相談支援等				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		延利用人数	6,243人	延利用人数	6,814人	延利用人数	7,431人	延利用人数	7,431人
成果		訓練等給付にかかる費用を公費負担することにより、障害者及びその家族等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。							
課題		障害者数の増、事業の普及・拡大により利用者数、事業費ともに急伸している。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
活動指標	延利用人数（人）	6,243	6,814	7,431	7,431	7,431			
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①	694,000	815,330	926,715	1,048,205	合計	926,714,917円		
	財源	特定財源	514,689	600,271	684,760	786,153	扶助費	926,714,917円	
		一般財源	179,311	215,059	241,955	262,052			
	職員人件費②	2,315	2,310	2,240	2,260				
	総事業費（①+②）	696,315	817,640	928,955	1,050,465				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		障害者自立支援給付費負担金（国）					
4年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援給付費負担金（県）					

会計名 一般会計			補装具費支給事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	普及支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全				主たる内容	身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にする装具の購入、借受け又は修理費用を支給する。 <主な種目> 義肢、装具、補聴器、車椅子		
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	身体障害者に補装具費を支給することにより、自立した生活を支援する。				実施方法 ■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	身体障害者		事業期間		平成18年度～			
		実施方法								
	B 事業実績 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		支給件数 218件		支給件数 207件		支給件数 234件		支給件数 257件		
成果		身体障害者の機能障害を補い、日常生活を容易にするための装具等の購入（修理）に係る費用を支給することにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援することができた。								
課題		事務手続きの煩雑さを考慮し、効率的かつ適正に事務を執り行う。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
活動指標		支給件数（件）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標			218	207	234	257	311			
他市との比較検証	法律に基づき行う事業であり各市共通である。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		25,545	24,229	33,898	27,000	合計	33,897,514 円		
	財源	特定財源	19,159	17,399	20,250	20,250	扶助費	33,897,514 円		
		一般財源	6,386	6,830	13,648	6,750				
	職員人件費 ②		1,543	770	747	753				
	総事業費（①+②）		27,088	24,999	34,645	27,753				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（国庫）						
4年度以降の事業費見込		0		障害者自立支援補装具給付費負担金（県費）						

会計名			障害者医療費支給事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	機能回復を図るために必要な医療に要した費用の支給を行い、福祉の増進を図る。			主たる内容	更生医療：身体障害者が身体の機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。 療養介護医療：医療機関で機能訓練や療養上の管理のために必要となる医療費の支給を行う。 育成医療：身体に障害のある児童であって機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行う。				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
	位置づけ	根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
	対象者	身体障害者			事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・更生医療 227件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 37件		・更生医療 258件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 46件		・更生医療 243件 ・療養介護医療 14件 ・育成医療 32件		・更生医療 243件 ・療養介護医療 13件 ・育成医療 32件		
成果		機能回復を図るために必要となる医療費の支給を行うことにより、障害者等が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。								
課題		医療費の内容が簡易的に確認できるような仕組みが必要である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		支給件数（件）			278	318	289	288	288	
指標										
他市との比較検証		法律に基づき行う事業であり各市共通である。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		70,124	74,429	81,972	99,648	合計	81,972,151 円		
	財源	特定財源	52,407	55,647	61,305	74,527	役務費	232,516 円		
		一般財源	17,717	18,782	20,667	25,121	扶助費	81,739,635 円		
	職員人件費 ②		1,543	1,540	1,493	1,507				
	総事業費（①+②）		71,667	75,969	83,465	101,155				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		障害者医療費負担金（国） 障害者医療費負担金（県）						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域生活支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。				主たる内容	刈谷市が実施する地域生活支援事業のサービス費を支給する。 ＜事業内容＞ 移動入浴、日中一時支援、移動支援、地域活動支援センター、福祉ホーム			
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画 根拠法令 刈谷市地域生活支援事業実施要綱								
	対象者	障害者			事業期間	平成18年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B D O 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・移動支援 延利用人数 1,327人 ・日中一時支援 延利用人数 505人 ・地域活動支援センター 延利用人数 52人 ・移動入浴 延利用人数 85人 ※平成30年度より生活サポート事業は廃止		・移動支援 延利用人数 1,251人 ・日中一時支援 延利用人数 731人 ・地域活動支援センター 延利用人数 65人 ・移動入浴 延利用人数 102人		・移動支援 延利用人数 880人 ・日中一時支援 延利用人数 760人 ・地域活動支援センター 延利用人数 67人 ・移動入浴 延利用人数 109人		・移動支援 延利用人数 1,000人 ・日中一時支援 延利用人数 800人 ・地域活動支援センター 延利用人数 70人 ・移動入浴 延利用人数 120人		
		成果	地域生活支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害者が自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう支援した。							
課題		制度の利用方法や対象となる範囲等、ニーズに即した対応を検討する必要がある。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
活動指標	延利用人数（人）	30年度	元年度	2年度	3年度	5年度				
指標		1,969	2,149	1,816	1,990	1,990				
他市との比較検証	近隣市も概ね同内容で実施している。									
C 事業コスト	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度 事業費内訳				
	事業費 ①	66,859	79,467	75,811	107,629	合計 75,811,315 円				
	財源	特定財源	25,707	32,800	28,292	41,835	負担金、補助及び 交付金 855,026 円			
		一般財源	41,152	46,667	47,519	65,794	扶助費 74,956,289 円			
	職員人件費 ②	2,315	2,310	2,240	2,260					
	総事業費（①+②）	69,174	81,777	78,051	109,889					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）						
4年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）						

会計名			手話通訳等派遣事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	手話通訳者等を派遣することにより、聴覚障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	市役所窓口到手話通訳者を設置する。 聴覚障害者に対し、社会生活上必要不可欠な用務を行う場合又は社会参加に資すると認められる会議や催事に参加する場合等に手話通訳者、要約筆記者を派遣する。 手話奉仕員養成講座、要約筆記ボランティア養成講座を開催する。					
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画								
	根拠法令	刈谷市手話通訳者等派遣事業実施要綱								
	対象者	聴覚障害者		事業期間	平成13年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・手話通訳者設置事業 1,135件 ・手話通訳者派遣事業 247件 ・要約筆記者派遣事業 14件 ・手話奉仕員養成講座 13人 ・要約筆記奉仕員養成講座 5人		・手話通訳者設置事業 859件 ・手話通訳者派遣事業 300件 ・要約筆記者派遣事業 19件 ・手話奉仕員養成講座 13人 ・要約筆記奉仕員養成講座 5人		・手話通訳者設置事業 839件 ・手話通訳者派遣事業 267件 ・要約筆記者派遣事業 25件 ・手話奉仕員養成講座 中止 ・要約筆記奉仕員養成講座 4人		・手話通訳者設置事業 1,000件 ・手話通訳者派遣事業 278件 ・要約筆記者派遣事業 21件 ・手話奉仕員養成講座 11人 ・要約筆記奉仕員養成講座 5人		
成果		聴覚障害者に対し、手話通訳・要約筆記の対応をすることで、市役所窓口や通院、学校行事への参加など必要な意思疎通支援を行うことができた。								
課題		手話通訳者、要約筆記者の育成とともに、多様化するニーズに合わせるため、派遣範囲を検討する必要がある。								
O 実施 V	指標名称（単位）		実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
	活動指標	手話奉仕員養成講座参加者数（人）	13	13	0	15	15			
活動指標	要約筆記奉仕員養成講座参加者数（人）	5	5	4	10	10				
他市との比較検証	手話通訳設置状況 令和2年度		刈谷市 週5日7.5時間 碧南市 週1日3時間 安城市 週5日7.75時間	西尾市 週5日7時間 知立市 週2日3時間 高浜市 週1日3時間						
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		3,969	3,684	4,554	6,738	合計	4,553,539 円		
	財源	特定財源	1,623	1,593	1,808	2,724	報酬	2,551,010 円		
		一般財源	2,346	2,091	2,746	4,014	職員手当等	302,486 円		
	職員人件費 ②		1,543	1,540	747	753	報償費	1,041,524 円		
	総事業費（①+②）		5,512	5,224	5,301	7,491	旅費	196,480 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）						
4年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）						

会計名			日常生活用具費支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	障害者等に日常生活用具費等を支給することにより、障害者等の自立した生活を支援する。		主たる内容	障害者等に日常生活用具費等を支給する。また、同月内に補装具自己負担額と日常生活用具自己負担額合計が月額負担上限額を超えた場合、その超過分を還付する。 <支給する費用> 日常生活用具費、小児慢性特定疾患児日常生活用具費、高額日常生活用具費				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画・刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	刈谷市日常生活用具費支給事業実施要綱等						
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・日常生活用具 2,218件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 ・情報・通信支援用具 2件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,410件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 1件 ・情報・通信支援用具 1件 ・高額日常生活用具 0件		・日常生活用具 2,486件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件 ※令和2年4月1日より、情報・通信支援用具は日常生活用具内に統合した。		・日常生活用具 2,500件 ・小児慢性特定疾患児日常生活用具 0件 ・高額日常生活用具 0件	
成果		日常生活用具費を支給することにより、障害者が自立した日常生活や社会生活を送るよう支援できた。							
課題		近隣市と調整を図りながら、支給種目を検討していく必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
活動指標	支給件数（件）	30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
指標		2,218	2,410	2,486	2,500	2,700			
他市との比較検証	他市でも同様の事業を実施しており、支給品目等も概ね同様である。								
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		22,033	26,478	30,045	31,045	合計	30,045,242 円	
	財源	特定財源	9,228	11,772	12,230	12,751	扶助費	30,045,242 円	
		一般財源	12,805	14,706	17,815	18,294			
	職員人件費 ②		1,543	1,540	1,493	1,507			
	総事業費（①+②）		23,576	28,018	31,538	32,552			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）					
4年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名			成年後見制度利用支援事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者が成年後見制度を利用することにより、権利を擁護する。			主たる内容	市長が行う家庭裁判所への成年後見制度の申立てに関する精神鑑定費用や登記手数料などの経費を支払う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
		対象者	知的・精神障害者	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
BDO 事業実績 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
	・利用件数 2件		・利用件数 1件		・利用件数 0件		・利用件数 2件		
	成果	成年後見制度の利用について報酬を助成することにより、障害者が自立した生活を送ることができるよう支援することができた。							
	課題	保護者の高齢化や障害者の長寿化に伴い、成年後見を必要とする障害者の増加が見込まれており、適切に制度につなげる必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	活動指標	利用件数（件）			2	1	0	2	3
	指標								
他市との比較検証	国の実施要綱に基づく事業であり、近隣市も同内容で実施している。								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		385	124	13	892	合計	13,030 円	
	財源	特定財源	159	55	6	367	役務費	13,030 円	
		一般財源	226	69	7	525			
	職員人件費 ②		386	385	747	753			
	総事業費（①+②）		771	509	760	1,645			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）			
4年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名			自動車改造費等支給事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	自動車改造費及び自動車運転免許取得費を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	自動車改造費：身体障害者が就労等のために自ら運転する自動車を改造する場合又は重度身体障害者の介護者が主に当該身体障害者の移動のために使用する自動車を改造し、若しくは購入する場合に、その改造又は購入に要する経費の一部を支給する。 自動車運転免許取得費：身体障害者が就労等にに伴い普通自動車免許の取得に要した経費の一部を支給する。				
	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画							
	根拠法令	刈谷市身体障害者自動車改造費支給事業実施要項 等							
	対象者	身体障害者又は重度身体障害者の介護者	事業期間	平成18年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・運転免許取得費 2件 ・自動車改造費 5件		・運転免許取得費 2件 ・自動車改造費 7件		・運転免許取得費 5件 ・自動車改造費 6件		・運転免許取得費 5件 ・自動車改造費 6件	
成果		運転免許取得費や自動車改造費を支給することにより身体障害者の自立した生活を支援することができた。							
課題		自動車改造費の支給に関しては、平成23年度より支給対象を本人のみから、本人と介護者に拡大したが、介護者からの申請の実績が少なく、更なる制度の周知が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	支給件数		7	9	11	11	14		
活動指標									
他市との比較検証	近隣市も同内容で実施している。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		594	884	941	1,100	合計	941,490 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	941,490 円	
		一般財源	594	884	941	1,100			
	職員人件費 ②		0	0	373	377			
	総事業費（①+②）		594	884	1,314	1,477			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			認定審査会事業				担当部	福祉健康部			
一般会計							担当課	福祉総務課			
款	項	目					担当係	障害給付係			
3	1	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	障害支援区分認定調査及び審査会によって適正な区分認定を行い、障害者の自立した生活を支援する。			主たる内容	障害支援区分認定申請に対し、身体状況等の調査を行い、月2回の認定審査会を開催し障害支援区分認定を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、刈谷市障害者総合支援条例							
		対象者	障害者		事業期間	平成18年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		審査会件数	231件	審査会件数	187件	審査会件数	201件	審査会件数	234件		
成果		新規申請、更新申請、区分変更申請について審査し、区分を認定することができた。									
課題		今後とも関係各所と連携し、適切な審査がされるよう努める。									
指標名称（単位）					実績値		目標値				
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	審査件数（件）				231	187	201	234	234		
指標											
他市との比較検証	法律や実施要綱に基づき行う事業であり各市共通である。										
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
	事業費①		5,158	4,707	5,820	7,423	合計	5,819,515 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	4,018,905 円			
		一般財源	5,158	4,707	5,820	7,423	職員手当等	502,195 円			
	職員人件費②		1,543	1,540	1,493	1,507	旅費	73,340 円			
	総事業費（①+②）		6,701	6,247	7,313	8,930	需用費	49,064 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
		2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0									
						役務費	1,015,151 円				
						委託料	103,400 円				
						使用料及び賃借料	45,360 円				
						備品購入費	12,100 円				

会計名			手当等給付事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害給付係	
3	1	2						障害企画係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	各種の手当等を支給することにより、障害者の自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、心身障害者扶助料、難病疾患見舞金の支給及び医療的ケア児に学校等で訪問看護を行う。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、刈谷市心身障害者扶助料支給条例等							
		対象者	障害者、難病患者、医療的ケア児	事業期間	昭和39年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・特別障害者手当 128人 ・障害児福祉手当 69人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 5,826人 ・難病疾患見舞金 929人		・特別障害者手当 133人 ・障害児福祉手当 73人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,000人 ・難病疾患見舞金 989人		・特別障害者手当 138人 ・障害児福祉手当 74人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,061人 ・難病疾患見舞金 1,000人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 3人		・特別障害者手当 155人 ・障害児福祉手当 88人 ・経過的福祉手当 5人 ・心身障害者扶助料 6,100人 ・難病疾患見舞金 1,000人 ・医療的ケア児学校等訪問看護 3人	
成果		各種手当を支給し、経済的支援をすることにより、障害者等の自立した生活を支援した。医療的ケア児に対して学校等で訪問看護を実施することにより、学習環境の確保及び自立の促進、保護者の負担軽減を支援した。							
課題		心身障害者扶助料については、市単独の手当であり、障害者の増加に伴い、手当支給額も増額し、市財政への負担も重くなってきている。今後の手当総額の伸びによっては、支給内容の見直しが必要になる可能性もある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		支給件数（件）		6,957	7,200	7,278	7,348	7,348	
活動指標		医療的ケア児学校等訪問看護事業の対象者数（人）		—	—	3	3	3	
他市との比較検証		心身障害者扶助料については、若干の金額の違いはあるものの、近隣各市も同様に実施している。難病疾患見舞金については、近隣で実施していない市もある。医療的ケア児学校等訪問看護事業は、近隣では実施していない。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		295,709	304,935	313,609	335,943	合計	313,609,345円	
	財源	特定財源	44,035	47,194	49,189	62,757	委託料	272,325円	
		一般財源	251,674	257,741	264,420	273,186	扶助費	313,337,020円	
	職員人件費②		0	0	1,867	1,883			
	総事業費（①+②）		295,709	304,935	315,476	337,826			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		特別障害者手当等負担金（国）					
4年度以降の事業費見込		0		特別障害者手当等事業費補助金（県）					

会計名			中途視覚障害者生活訓練士派遣事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	中途視覚障害者の生活訓練を行うことにより、自立した生活を支援し、福祉の増進を図る。		主たる内容	中途視覚障害者が自力で日常生活を送れるように自宅周辺の歩行訓練を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市中途視覚障害者生活訓練士派遣要綱					
		対象者	視覚障害者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		訓練回数	12回（1人×12回）	訓練回数	24回（2人×12回）	訓練回数	12回（1人×12回）	訓練回数	24回（2人×12回）
成果		中途視覚障害者に対して自立した生活を送ることができるよう訓練士を派遣したことにより、活動範囲での歩行訓練を行うことができた。							
課題		訓練士の不足によりニーズに対応できる範囲に限りがあり、今後、事業の内容を精査していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		訓練回数（回）		12	24	12	24	36	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		166	330	165	330	合計	165,190円	
	財源	特定財源	0	147	67	135	役務費	790円	
		一般財源	166	183	98	195	委託料	164,400円	
	職員人件費②		386	385	373	377			
	総事業費（①+②）		552	715	538	707			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国）			
4年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県）					

会計名			障害者緊急一時保護居室確保事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とする体制を整備し、障害者の身体の安全と精神的安定を確保する。			主たる内容	グループホームの居室を借り上げ、緊急かつ一時的に保護を要する障害者を受け入れる。また、緊急一時保護用として利用していない時に体験利用を行い、今後のグループホーム入居につながるよう活用する。 借上料 1室1日当たり4,500円 借上室数 2室（男女各1室）				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画、刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律							
	対象者	市民			事業期間	平成28年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備えた。緊急一時保護件数 0件		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備えた。緊急一時保護件数 1件		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。緊急一時保護件数 0件		・障害者施設の2室を年間通して確保し、虐待等における障害者の一時保護に備える。		
成果		グループホームの居室を年間を通じて借り上げることで、虐待を受けている障害者等の緊急一時保護を可能とした。								
課題		居室数について、使用頻度等に鑑みて利用方法等を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	緊急一時保護居室確保数（室）			2	2	2	2	2		
指標										
C 実施	他市との比較検証	刈谷市独自の事業								
	コスト	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
事業費 ①		2,970	3,298	3,285	3,397	合計 3,285,000 円				
財源		特定財源	2,226	2,473	2,463	2,547	使用料及び賃借料 3,285,000 円			
		一般財源	744	825	822	850				
職員人件費 ②		772	385	373	377					
総事業費（①+②）		3,742	3,683	3,658	3,774					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費		0		地域生活支援促進事業費補助金（国庫）					
	4年度以降の事業費見込		0		地域生活支援促進事業費補助金（県費）					

会計名 一般会計		軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	障害企画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	身体障害者手帳の交付対象にならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の装用により言語の習得、コミュニケーションの向上を図る。			主たる内容	軽度・中等度の難聴児が補聴器の購入及び修理を行う際の費用の一部を助成する。 ＜助成内容＞ 助成率 2/3 37,000円以内 （補聴器1個あたり）			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	刈谷市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱					
			対象者	軽度・中等度難聴児		事業期間	平成28年度～		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・助成件数 4件 片側装用分購入 3件 両側装用分購入 1件		・助成件数 3件 片側装用分購入 1件 片側装用分修理 1件 両側装用分購入 1件		・助成件数 4件 片側装用分購入 2件 両側装用分購入 1件 両側装用分修理 1件		・助成件数 4件	
成果		軽度・中等度の難聴児に対して補聴器購入費の補助することで、言語の習得、コミュニケーションの向上を促進した。							
課題		利用者数が少ないため、事業の更なる周知が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	助成件数（件）			4	3	4	4	5	
活動指標									
他市との比較検証	近隣市においても、類似した要綱で実施している。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		176	114	160	222	合計	159,720 円	
	財源	特定財源	88	57	79	111	扶助費	159,720 円	
		一般財源	88	57	81	111			
	職員人件費 ②		386	385	373	377			
	総事業費（①+②）		562	499	533	599			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		軽度・中等度難聴児支援事業費補助金（県）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			スポーツ等奨励事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	スポーツ大会に参加する障害者を激励し、障害者スポーツの振興を図ることにより、福祉の増進を図る。	主たる内容	全国スポーツ大会等に出場する障害者に激励金を交付する。 ○助成額 ・パラリンピック 50,000円 ・国際大会 20,000円 ・全国大会 10,000円						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
		根拠法令		心身障害者（児）スポーツ大会・高齢者スポーツ大会等激励金交付基準						
		対象者	障害者	事業期間	平成22年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・全国大会 11件 ・国際大会 1件		・全国大会 7件 ・国際大会 3件		・全国大会 4件		・全国大会 14件 ・国際大会 4件 ・パラリンピック 4件		
成果		大会参加選手に対する激励と障害者スポーツの振興を図ることができた。								
課題		障害者スポーツの普及振興を図るため、激励金を交付する大会基準を再検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標	奨励金支給件数（件）		12	10	4	22	20			
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		130	130	40	420	合計	40,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	40,000 円		
		一般財源	130	130	40	420				
	職員人件費 ②		386	385	747	377				
	総事業費（①+②）		516	515	787	797				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			知的障害者生活訓練補助事業				担当部	福祉健康部	
款	項	目					担当課	福祉総務課	
3	1	2					担当係	普及支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	知的障害者の生活訓練を行う団体に補助を行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	知的障害者の宿泊体験、外出体験等の事業に対して補助を行う。 本事業は、刈谷市独自の事業である。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則					
		対象者	知的障害者団体	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		活動回数	7回	活動回数	7回	活動回数	2回	活動回数	7回
成果		レクリエーション、スポーツ、宿泊体験を通じて、知的障害者の自活能力を高めるための生活訓練を実施し、社会自立のための基礎向上と、併せて、休日における保護者の介護負担の軽減を図ることができた。							
課題		事業の費用対効果を検証していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助金交付件数（件）			1	1	1	1	1
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		450	450	51	450	合計	51,169 円	
	財源	特定財源	0	200	21	184	負担金、補助及び交付金	51,169 円	
		一般財源	450	250	30	266			
	職員人件費 ②		386	385	373	377			
	総事業費（①+②）		836	835	424	827			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）			
4年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（県費）					

会計名			グループホーム等運営費補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	社会参加と自立支援						
	目的	グループホームの運営を補助することにより、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	グループホームを運営する事業者に対して、休日及び併用する日中活動サービス事業者の休業日における利用日数に応じて運営費を補助する。 <補助金交付対象> 実施主体が社会福祉法人、医療法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、公益財団法人または特定民法法人であって、事業所の利用定員が20人以下のグループホーム					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画					
		根拠法令		愛知県障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱					
		対象者	共同生活援助事業所	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		補助対象延日数 2,159日		補助対象延日数 2,254日		補助対象延日数 2,116日		補助対象延日数 2,363日	
成果		運営費に対し補助することにより経営の安定を図った。							
課題		サービスの報酬単価が低く、国が設定する報酬額だけでは運営が厳しい面があるため、事業者の運営を支援する方が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	補助対象延日数（日）		2,159	2,254	2,116	2,363	2,363		
指標									
他市との比較検証	県の補助金交付要綱に基づく事業であり近隣市も同内容で実施している。								
C事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		3,258	3,491	3,179	3,738	合計 3,178,865 円		
	財源	特定財源	1,629	1,745	1,589	1,869	負担金、補助及び交付金 3,178,865 円		
		一般財源	1,629	1,746	1,590	1,869			
	職員人件費②		772	770	747	753			
	総事業費（①+②）		4,030	4,261	3,926	4,491			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		障害者共同生活援助事業費補助金（県）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計		重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項					目	担当課	福祉総務課	
3	1	2	業		担当係	障害企画係			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	福祉施設における短期入所の受け入れを容易にし、地域で生活する重症心身障害児・者等及び家族の自立した生活を支援する。	主たる内容	重症心身障害児・者等を受け入れた短期入所事業所（医療機関を除く）に、補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
		根拠法令	刈谷市重症心身障害児・者等短期入所利用支援事業費補助金交付要綱						
		対象者	短期入所事業所	事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・重心者利用日数 407日 ・重度重複者利用日数 165日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者利用日数 417日 ・重度重複者利用日数 108日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者利用日数 395日 ・重度重複者利用日数 242日 ・強度行動児利用日数 0日		・重心者利用日数 466日 ・重度重複者利用日数 311日 ・強度行動児利用日数 50日	
成果		補助金により、地域で生活する重症心身障害児・者及びその家族を支援する事業所を支援した。							
課題		金銭的な補助だけでなく、公的機関以外の介護サービスを含めた支援体制の構築が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助対象実人数（人）			9	7	12	13	15
指標									
他市との比較検証		重度重複者及び強度行動障害児への補助は市単独の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,290	3,938	4,778	6,178	合計 4,777,500 円		
	財源	特定財源	353	253	239	289	負担金、補助及び交付金 4,777,500 円		
		一般財源	3,937	3,685	4,539	5,889			
	職員人件費 ②		772	770	747	753			
	総事業費（①+②）		5,062	4,708	5,525	6,931			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		愛知県重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金（県）			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害福祉計画等策定事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害企画係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	障害福祉サービス、相談支援、地域生活支援事業及び障害児通所支援等の提供体制の計画的な確保を図る。			主たる内容	第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）の期間満了に伴い、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（計画期間：令和3年度～5年度）を策定する。				
	位置づけ	関連計画								
	根拠法令	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法								
	対象者	障害児・者			事業期間	令和2年度～令和2年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		—		—		・庁内関係課ヒアリング ・パブリックコメント ・策定部会、懇話会の開催 ・計画書、概要版の作成		—		
成果		障害者及び障害児へのアンケート調査結果並びに策定部会、懇話会及びパブリックコメントの意見をもとに障害者施策に関する目標を設定し、計画を策定した。								
課題		策定した計画の進捗管理及び目標達成に向けた障害者支援機関との連携による支援体制の整備。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		懇話会開催回数（回）		—		—	3	—	—	
活動指標	策定部会開催回数（回）		—		—	3	—	—		
他市との比較検証	障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画は、それぞれ障害者基本法、障害者総合支援法及び児童福祉法で策定することが義務付けられており、他市においても本市と同様に策定している。									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		0	0	3,324	0	合計	3,324,300円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	276,200円		
		一般財源	0	0	3,324	0	委託料	3,048,100円		
	職員人件費②		0	0	1,493	0				
	総事業費（①+②）		0	0	4,817	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			くすのき園管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	くすのき園を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。	主たる内容	くすのき園の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	対象者	障害者	事業期間	平成2年度 ~					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		利用人数	30人	利用人数	30人	利用人数	30人	利用人数	30人
成果		知的障害者が生涯にわたって地域社会の中で豊かで安定した生活を送れるよう、施設において必要な支援・援助を行うことができた。							
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		利用人数（人）		30	30	30	30	30	
指標									
他市との比較検証		知的障害者の生活支援を行う施設としては、近隣市では、碧南市の碧南ふれあい作業所（定員60人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		330	1,421	897	302	合計	897,464 円	
	財源	特定財源	2	68	3	13	需用費	390,476 円	
		一般財源	328	1,353	894	289	役務費	11,768 円	
	職員人件費 ②		386	385	373	377	備品購入費	495,220 円	
	総事業費（①+②）		716	1,806	1,270	679			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			すぎな作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	普及支援係		
3	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉施設の充実							
	目的	すぎな作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。	主たる内容	すぎな作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。						
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画						
		根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
		対象者	障害者	事業期間	昭和57年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		利用人数 47人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 38人		利用人数 47人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 38人		利用人数 48人 ・生活介護 9人 ・就労継続支援B型 39人		利用人数 50人 ・生活介護 10人 ・就労継続支援B型 40人		
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。								
課題		利用者が安全に利用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
活動指標		利用人数（人）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標			47	47	48	50	50			
他市との比較検証	知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		103	3,150	1,708	118	合計 1,708,332 円			
	財源	特定財源	2	291	141	13	需用費 1,226,412 円			
		一般財源	101	2,859	1,567	105	役務費 7,380 円			
	職員人件費 ②		386	385	373	377	備品購入費 474,540 円			
	総事業費（①+②）		489	3,535	2,081	495				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 心身障害者福祉事業費寄付金						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			心身障害者福祉会館管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	心身障害者福祉会館を管理運営し、障害者が社会交流やレクリエーションを行う場を提供することで、自立した生活を支援する。		主たる内容	心身障害者福祉会館の管理運営を指定管理者に委託し、社会との交流促進やレクリエーションの提供を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
	対象者	障害者		事業期間	昭和62年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類10講座	・講座数	9種類11講座
・実施回数		178回	・実施回数	189回	・実施回数	145回	・実施回数	222回	
・参加人数		1,871人	・参加人数	1,811人	・参加人数	712人	・参加人数	2,160人	
成果		健康増進、教養の向上、社会との交流及びレクリエーションなどを提供し、障害者の社会参加を促すことができた。							
課題		利用者が安全に使用できる施設づくりを行うために、施設の保全管理を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		講座数（種類）			9	9	9	9	9
指標									
他市との比較検証	近隣市にも、概ね同様の施設がある。								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		25,095	24,587	27,036	20,655	合計	27,036,284円	
	財源	特定財源	787	801	594	887	需用費	295,141円	
		一般財源	24,308	23,786	26,442	19,768	役務費	24,397円	
	職員人件費②		386	385	373	377	委託料	25,953,000円	
	総事業費（①+②）		25,481	24,972	27,409	21,032	使用料及び賃借料	473,786円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料			
		4年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業費補助金（国庫）			
					障害者地域生活支援事業費補				

会計名 一般会計		身体障害者デイサービスセンターたんぽぽ				担当部	福祉健康部		
款 項 目		管理運営事業				担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	普及支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽを管理運営し、障害者に生活介護サービスを提供することで、自立した生活を支援する。			主たる内容	身体障害者デイサービスセンターたんぽぽの管理運営を指定管理者へ委託し、専用車による送迎、入浴、給食の提供などのサービスを行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者		事業期間	平成13年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		利用人数 2,272人/年		利用人数 2,813人/年		利用人数 1,824人/年		利用人数 2,100人/年	
成果		生活介護サービスの実施により、身体障害者の機能回復を図るとともに、家庭介護者の負担を軽減した。							
課題		重度化する利用者に対して、支援員が対応できるような体制を検討していく必要がある。							
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	活動指標	利用人数（人/年）			2,272	2,813	1,824	2,100	2,100
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		6,334	4,346	17,610	26,328	合計 17,609,702 円		
	財源	特定財源	6,296	3,008	3,966	5,644	需用費 4,910,668 円		
		一般財源	38	1,338	13,644	20,684	委託料 11,302,434 円		
	職員人件費②		386	385	373	377	使用料及び賃借料 178,592 円		
	総事業費（①+②）		6,720	4,731	17,983	26,705	備品購入費 1,218,008 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		施設管理負担金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			つくし作業所管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	つくし作業所を管理運営し、障害者が作業訓練や生活訓練を行う場を提供することで、自立した生活を支援する。		主たる内容	つくし作業所の管理運営を指定管理者に委託し、施設において作業指導、生活指導等を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		利用人数	40人	利用人数	45人	利用人数	45人	利用人数	50人
成果		一般企業での就労が困難な知的障害者を対象に、個々の能力に応じた作業活動を通じて、社会適応能力の向上を図ることができた。							
課題		平成30年4月に定員を40人から50人に引き上げたことに伴う利用者増加に対応するための安定的な運営体制を常に検討する必要がある。 利用者が安全に利用できる施設づくりをするために施設の保安全管理を常に検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		利用人数（人）			40	45	45	50	50
指標									
他市との比較検証		知的障害者の就労訓練を行う施設としては、近隣市では、安城市の虹の家（定員25人）がある。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,390	2,592	4,028	2,697	合計	4,028,265 円	
	財源	特定財源	1	1	101	11	需用費	75,460 円	
		一般財源	3,389	2,591	3,927	2,686	役務費	56,345 円	
	職員人件費 ②		386	385	373	377	委託料	2,460,000 円	
	総事業費（①+②）		3,776	2,977	4,401	3,074	備品購入費	1,436,460 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 心身障害者福祉事業費寄付金			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害者支援センター管理運営事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	障害企画係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	障害者の日中の活動の場を提供し、各種相談や就労、自立訓練を総合的に行うことにより、自立した生活を支援する。		主たる内容	障害者の自立促進及び地域生活を支援するため、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、相談支援、地域活動支援センター事業及び基幹相談支援センター事業を実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画						
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
		対象者	障害者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 8,213件 ・地域活動支援センター利用人数 5,789人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 8,851件 ・地域活動支援センター利用人数 5,834人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 10,836件 ・地域活動支援センター利用人数 5,099人		・基幹相談支援センター及び相談支援事業所相談件数 11,000件 ・地域活動支援センター利用人数 5,000人	
成果		障害者の自立した生活を支援するための相談や日中の過ごす場などを提供した。							
課題		多機能型事業所の利用者の拡大を図るため、更なる広報活動を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		相談件数（件）		8,213	8,851	10,836	11,000	11,000	
活動指標		利用人数（人）		5,789	5,834	5,099	5,000	5,000	
他市との比較検証		近隣市において3障害を総合的に支援する障害者支援センターのような施設は少ない。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		78,148	78,325	78,008	77,769	合計	78,007,853円	
	財源	特定財源	7,339	10,388	7,795	9,620	需用費	430,420円	
		一般財源	70,809	67,937	70,213	68,149	役務費	14,996円	
	職員人件費②		772	385	373	377	委託料	77,562,437円	
	総事業費（①+②）		78,920	78,710	78,381	78,146			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		障害者地域生活支援事業補助金（国）			
4年度以降の事業費見込		0		障害者地域生活支援事業補助金（県）					

会計名			すぎな作業所改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	すぎな作業所の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	すぎな作業所の施設環境を整えるために必要な工事を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
			根拠法令						
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・女性トイレ扉改修工事 ・軒天張替え工事		—		・受電設備改修工事		—	
成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			2	—	1	—	—
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		626	0	745	0	合計	744,700 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	744,700 円	
		一般財源	626	0	745	0			
	職員人件費 ②		386	0	373	0			
	総事業費（①+②）		1,012	0	1,118	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
		4年度以降の事業費見込		0					

会計名			つくし作業所改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	つくし作業所の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。	主たる内容	つくし作業所の施設環境を整えるために必要な工事を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市障害者計画					
			根拠法令						
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		――		・防犯カメラ設置工事		・食器洗浄機用電源設備設置工事 ・食器洗浄機用給排水設備設置工事		――	
成果		施設内の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		工事、修繕件数（件）			―	1	2	―	―
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	864	1,596	0	合計	1,596,100 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	798,600 円	
		一般財源	0	864	1,596	0	備品購入費	797,500 円	
	職員人件費 ②		0	385	373	0			
	総事業費（①+②）		0	1,249	1,969	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			成年後見支援事業				担当部	福祉健康部		
款	項	目					担当課	福祉総務課		
3	1	2					担当係	普及支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	社会参加と自立支援							
	目的	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等の権利を擁護する。			主たる内容	①成年後見制度に関する相談 ②成年後見制度の利用に関する手続支援 ③成年後見制度の普及及び啓発 ④関係機関との連携 ⑤市長申立てに関する事務支援				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
			根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律						
			対象者	知的・精神障害者		事業期間	平成27年度～			
			実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		相談件数 145件 市長申立件数 0件		相談件数 141件 市長申立件数 0件		相談件数 120件 市長申立件数 2件		相談件数 150件 市長申立件数 2件		
成果		事業を刈谷市社会福祉協議会へ委託し、刈谷市成年後見支援センターにて成年後見制度に関する相談を受けることで、本人及びその家族に対する支援を行った。								
課題		障害者に対して制度の利用拡大を図るため、事業の周知を図る必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	相談件数（件）				145	141	120	150	200	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		11,825	7,361	7,791	13,934	合計		7,791,320 円	
	財源	特定財源	94	121	55	103	委託料		7,791,320 円	
		一般財源	11,731	7,240	7,736	13,831				
	職員人件費 ②		386	770	747	753				
	総事業費（①+②）		12,211	8,131	8,538	14,687				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費			0		地域生活支援促進事業費補助金（国庫）					
4年度以降の事業費見込			0		地域生活支援促進事業費補助金（県費）					

会計名			心身障害者福祉会館改修事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	福祉総務課	
款	項	目					担当係	普及支援係	
3	1	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉施設の充実						
	目的	心身障害者福祉会館の整備を通し、障害者の自立した生活を支援する。		主たる内容	心身障害者福祉会館の施設環境を整えるために必要な工事を行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画						
			根拠法令						
		対象者	障害者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 照明器具取替工事（廊下・ロビー） 照明器具取替工事（スロープ上） 空調管理システムユニット設置工事 小便器他取替工事 音響設備改修工事 入口自動ドア改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> 2階機械室吸込チャンパー修繕 非常用予備発電装置部品修繕 エントランス屋根等改修工事 2階機能訓練室床暖房及び床材更新 ガラス飛散防止フィルム張替工事 		<ul style="list-style-type: none"> 駐車場ゲート改修工事 		<ul style="list-style-type: none"> 換気設備改修工事 玄関雨水排水工事 	
成果		施設の老朽化が顕著な箇所の修繕を行い、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるようにした。							
課題		施設を安全に使い続けていくために、維持を目的とする整備を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		工事、修繕件数（件）		6	5	1	2	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		11,365	25,583	3,014	1,900	合計	3,014,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	3,014,000 円	
		一般財源	11,365	25,583	3,014	1,900			
	職員人件費 ②		386	385	373	377			
	総事業費（①+②）		11,751	25,968	3,387	2,277			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			障害児通所支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全			主たる内容	障害児通所支援に係る費用の公費負担分（原則費用の9割）を給付する。 ＜事業内容＞ 児童発達支援、放課後等デイサービス、 保育所等訪問支援、医療型児童発達支援、居 宅訪問型児童発達支援、高額障害児通所給付 費、計画相談支援			
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害児にとって身近な地域において、障害の種別にかかわらず、かつ障害特性に応じた専門的な支援を行う。								
	位置づけ	関連計画	刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画							
		根拠法令	児童福祉法							
	対象者	障害児			事業期間	平成15年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・児童発達支援 1,143人 ・医療型児童発達支援 17人 ・放課後等デイサービス 4,292人 ・居宅訪問型児童発達支援 0人 ・保育所等訪問支援 171人 ・高額障害児通所給付費 67人 ・計画相談支援 561人		・児童発達支援 1,315人 ・医療型児童発達支援 13人 ・放課後等デイサービス 4,929人 ・居宅訪問型児童発達支援 0人 ・保育所等訪問支援 196人 ・高額障害児通所給付費 77人 ・計画相談支援 723人		・児童発達支援 1,333人 ・医療型児童発達支援 10人 ・放課後等デイサービス 5,300人 ・居宅訪問型児童発達支援 0人 ・保育所等訪問支援 215人 ・高額障害児通所給付費 108人 ・計画相談支援 789人		・児童発達支援 1,333人 ・医療型児童発達支援 10人 ・放課後等デイサービス 5,300人 ・居宅訪問型児童発達支援 0人 ・保育所等訪問支援 215人 ・高額障害児通所給付費 108人 ・計画相談支援 789人		
成果		障害児通所支援事業に係るサービス費を支給することにより、障害児が地域で生活できるよう支援することができた。								
課題		本人の状態に見合ったサービス量を見極めて支給決定することで、サービス費の増加を抑えていく必要がある。								
ハ 実 施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	障害児通所給付延利用人数（人）			6,251	7,253	7,755	7,755	7,755	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		430,885	513,098	605,153	718,418	合計	605,152,618 円		
	財源	特定財源	313,126	376,744	451,206	537,959	役務費	1,005,165 円		
		一般財源	117,759	136,354	153,947	180,459	扶助費	604,147,453 円		
	職員人件費②		2,315	2,310	2,240	2,260				
	総事業費（①+②）		433,200	515,408	607,393	720,678				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		障害児通所支援事業費負担金（国）						
4年度以降の事業費見込		0		障害児通所支援事業費負担金（県）						

会計名			障害児相談支援事業				担当部	福祉健康部		
一般会計							担当課	福祉総務課		
款	項	目					担当係	障害給付係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	障害児・者福祉							
		施策の内容	障害福祉サービスの充実							
	目的	障害児の相談支援体制を充実させ、障害児が地域で安心して暮らしていけるように支援する。			主たる内容	一般相談支援事業を行う人員を確保し、基本相談や困難事例を含めた相談支援業務を委託する。				
	位置づけ	関連計画 刈谷市障害者計画、刈谷市障害福祉計画・刈谷市障害児福祉計画								
		根拠法令	児童福祉法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
		対象者	障害児		事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 1,837件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 1,940件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,028件		障害児の一般相談業務を行う人員に係る委託 相談件数 2,028件		
成果		障害児相談支援事業に係る委託費を支給することにより、障害児が地域で安心して暮らしていけるための相談支援体制の充実を図った。								
課題		障害児の施策が進み、それに対する福祉も充実化されてきた中で、相談内容も多様化・複雑化している。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		相談件数（件）			1,837	1,940	2,028	2,028	2,028	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		7,800	7,800	7,800	7,800	合計	7,800,000円		
	財源	特定財源	0	0	3	0	委託料	7,800,000円		
		一般財源	7,800	7,800	7,797	7,800				
	職員人件費②		2,315	2,310	2,240	2,260				
	総事業費（①+②）		10,115	10,110	10,040	10,060				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		土地建物貸付収入				
4年度以降の事業費見込		0								